

令和5年度当初予算案について

令和5年2月





目次

予算規模	1
令和5年度当初予算案のポイント	2
令和5年度当初予算案の全体像	3
行財政改革に向けた取組	12
一般会計「歳入予算」の概要	13
一般会計「歳出予算」(目的別)の概要	14
一般会計「歳出予算」(目的別)の増減理由	15
一般会計「歳出予算」(性質別)の概要	16
財政調整基金・減債基金の状況	17
地方債発行額・残高の状況	18



予算規模

▷ 会計別予算規模

○ 一般会計 **1,077 億 1,000 万円**

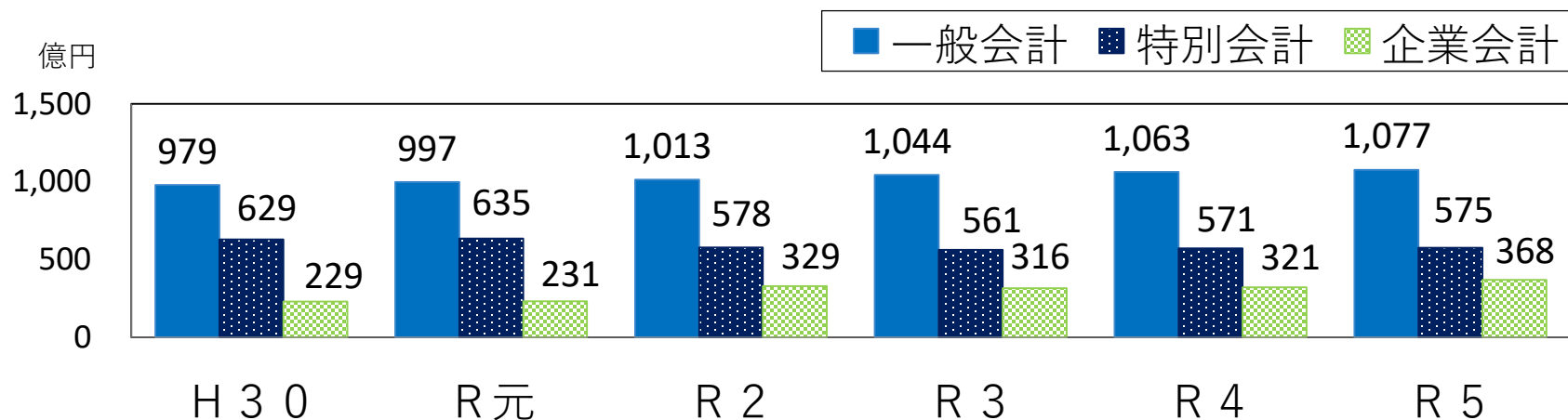
※ 対前年度比 14億円 +1.3 %

○ 特別会計 **575 億 1,616 万円** (注) 職員給与等支払特別会計は除く

※ 対前年度比 4億 4,338 万円 +0.8 %

○ 企業会計 **367 億 5,518 万円**

※ 対前年度比 46億 5,351 万円 +14.5 %





令和5年度当初予算案のポイント

魅力あるまちづくりの加速

- これまで重点的に取り組んできた中心市街地の活性化については、中心となる「阿波おどり会館」「新ホール」「アミコビル」の再生・整備や、新町西地区市街地再開発事業への支援など、引き続き前に進めるとともに、商店街振興策の拡充や、しんまちボードウォークのリニューアルによる市中心部のコンテンツの強化とあわせ、とくしま動物園や小松海岸といった周辺施設の魅力向上による、中心市街地を軸とした人の循環を生むまちづくりを加速
- 阿波おどりについては、阿波おどり文化の継承を図る取組を強化するとともに、阿波おどり会館や「ダイバーシティとくしま連」の浴衣リニューアルなど、阿波おどりの魅力発信の強化により、関係人口の増加や担い手の発掘・育成につながる施策を強化

共生によるまちづくりの推進

- 「SDGs 未来都市」として、「みらい部会」「ジェンダー部会」「パートナーシップ部会」の3つの部会での議論を踏まえた取組を具体化するとともに、まちづくり協働プラザを拠点とした公・民・学連携による共創事業の展開、デマンド交通実証実験、部活動の地域移行など、多様な人、団体、企業とともに、地域課題を解決しつつ、持続的に発展する徳島市をつくるための施策を推進

子ども子育て環境の充実

- 継続する物価高騰に対応するため、学校給食費に関する保護者負担が増加しないよう公費助成するとともに、妊娠、出産、育児期における相談・支援体制を充実させるほか、保育環境の向上や保育従事者の負担軽減につながる助成制度を拡充
- 学校施設の長寿命化や、保育所・学童保育会館・児童館の空調設備等の改修を計画的に行うことで、子どもが安全・安心で、快適に過ごすことができる環境づくりを推進

持続可能な行財政運営の推進

- 徴収率の向上などによる市税収入の確保や、職員配置の適正化など、「徳島市行財政改革推進プラン2021」に基づく取組を実施したことなどにより、財政調整基金等の取崩しを昨年度並の6億円（平成元年度以降最小額）に抑制
- デジタル技術を活用した社会課題の解決や、国を挙げて取り組むこととしている情報システムの標準化等に係る将来負担に備えるため、令和4年度の決算見込余剰金を基に、新たに「デジタル・トランスフォーメーション推進基金」を設置し（令和4年度3月補正）、令和5年度予算に活用



令和5年度当初予算案の全体像

令和5年度当初予算案は、「徳島市総合計画2021」や「徳島市行財政改革推進プラン2021」などに基づくこれまでの取組をより一層進めていくとともに、社会情勢の変化を捉え、「SDGs未来都市」にふさわしい持続可能な徳島市の実現に資する取組を重点化して編成。

人が集う魅力あるまちづくり

まちづくりを俯瞰的に捉え、まち全体の集客力を高めるとともに、伝統文化である阿波おどりを活用した関係人口の創出に取り組む。

魅力あるまちづくりの推進

〔中心市街地の魅力づくり〕

- 新町西地区市街地再開発事業
- 阿波おどりミュージアムのリニューアル（新規）
- 商店街等活性化支援事業（拡充）
- しんまちボードウォーク改修（新規）

〔郊外の魅力づくり〕

- 小松海水浴場開設費（拡充）
- とくしま動物園の魅力向上（新規）

伝統文化の継承と関係人口の創出

〔伝統文化の継承〕

- 阿波おどり文化継承事業
- 〔阿波おどりを活用した観光振興〕
- 観光姉妹都市交流事業
- 観光キャンペーン実施

〔夏の阿波おどりの開催支援〕

- 阿波おどり運営安定化補助（新規）
- 阿波おどり「絆」強化事業（拡充）

希望あふれるまちづくり

子育てに関する伴走型の相談支援体制の充実や高齢者・障害者の社会参加の促進など、希望あふれる社会の実現に取り組む。

子育て環境の充実

〔伴走型相談・支援体制の充実〕

- おむつ自園処理推進（新規）
- 産婦健康診査事業の開始（新規）
- ひとり親家庭相談体制強化（新規）
- 子育て支援アプリの利便性向上（拡充）
- 〔教育・保育環境の充実〕
- 保育従事者配置改善の充実（拡充）

〔安全・安心で快適な教育環境の構築〕

- 中学校校舎の長寿命化

社会福祉の充実

〔誰ひとり取り残さない社会参加の促進〕

- シルバー人材センターの支援
- 地区敬老会開催費補助
- 生活困窮者自立支援事業（拡充）
- 障害者福祉の相談支援事業

〔医療提供体制の向上〕

- 医療ロボットの導入（市民病院・新規）

共生するまちづくり

多様な人材、企業等と一緒に、地域課題を解決しながら発展するまちづくりに取り組む。

〔共生事業の推進〕

- デマンド交通実証運行（新規）
- リノベーションまちづくり推進事業
- 部活動の地域移行（新規）
- SDGs推進事業（拡充）
- 共創のまちづくり推進事業（拡充）

〔誰もが輝く社会の実現〕

- 男女共同参画連携事業
- SOGIE啓発推進事業（新規）

持続可能なまちづくり

循環型社会やカーボンニュートラルの実現を目指すとともに、DXを推進し、持続可能なまちづくりに取り組む

〔循環型社会・カーボンニュートラルの実現〕

- 一般廃棄物中間処理施設の整備
- 合併処理浄化槽設置推進事業（拡充）
- 持続可能な環境未来都市形成事業
- 新エコステーションの開設（新規）

〔DXの推進〕

- 自治体システム標準化に向けた取組
- 3D都市モデル整備活用事業（新規）
- LINE機能拡張事業（新規）

安心して暮らせるまちづくり

物価高騰の影響が残るなか、市民生活・地域経済を下支えするとともに、災害に強いまちづくりに取り組む。

〔市民生活・地域経済の下支え〕

- 学校給食の保護者負担の軽減
- 住宅リフォーム支援事業（拡充）
- お遍路接待キャンペーン事業費補助（新規）

〔地域防災力の強化〕

- 地震・津波ハザードマップ更新事業
- 復興まちづくりのための事前準備事業
- 避難所子ども・女性安全対策事業（新規）
- 防災ecoバッグ製作事業（新規）



SDGsの推進を通じた持続的な成長の実現



SDGs 未来都市のターゲットとしているひょうたん島エリアの取組を徳島市全体に波及させ、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会を実現するため、多種多様な人・企業とともに、経済・社会・環境の三側面の取組を進め、持続的に成長するまちづくりに取り組む。

経済



市中心部だけでなく郊外に点在するコンテンツを磨き上げるとともに、起業を促進することで、経済成長、雇用、にぎわい、イノベーションを創出する。

- 唯一無二のコンテンツの提供
 - 阿波おどりミュージアムのリニューアル（新規）
 - 小松海水浴場開設（拡充）
 - とくしま動物園の魅力向上（新規）
- 起業支援等による活力の再生
 - 商店街等活性化支援事業（拡充）
 - 中心市街地出店支援事業

【相乗効果】
にぎわいの創出
・環境保全活動
の拡大

太陽光発電設備の普及促進や、資材の再利用によるまちづくりに取り組むことで、経済の活性化と循環型社会・カーボンニュートラル実現の両立を図る。

- 循環型のまちづくり
 - 浄化槽設置推進事業（拡充）
 - 持続可能な環境未来都市形成事業
 - 新エコステーションの開設（新規）
 - しんまちボードウォーク改修工事（新規）
- 公共施設等の管理経費の軽減
 - 中学校校舎の長寿命化事業
 - 橋りょう長寿命化事業

環境



【相乗効果】
移住定住人口の増加
・経済の活性化

社会



多様な人材や企業が参画できる環境を構築し、「包摂」性のある社会を実現する。

- 多様な人材等の社会参加と地域課題の解決
 - ふるさとワーキングホリデー事業
 - デマンド交通実証運行事業（新規）
 - リノベーションまちづくり推進事業
 - 部活動の地域移行（新規）
- 「とくしま」への愛着・誇りの醸成
 - 偉人マンガ製作活用事業（新規）
 - 阿波おどり文化継承事業
 - 城下町徳島まるごと博物館事業
- 自分らしく生きるための支援
 - ひきこもり支援の推進（拡充）
 - S O G I E 啓発推進事業（新規）

【相乗効果】
まちづくりへの市民
の参画拡大・自発的な
省エネ意識の向上



人が集う魅力あるまちづくり 1

魅力あるまちづくりの推進

徳島市が持続的に発展していくため、中心市街地において、中心となる「阿波おどり会館」「新ホール」「アミコビル」の再生・整備に加え、点在するコンテンツを磨き上げるとともに、郊外の施設の魅力を向上させることで、周遊性を高め、まち全体の集客力を強化する。

中心市街地の魅力づくり

■ 新町西地区市街地再開発事業 ■ 2,795,696千円

- 都市機能の再生を図るため、事業主体である再開発組合を支援する。

■ 阿波おどりミュージアムのリニューアル ■ 60,913千円（新規）

- アフターコロナの観光需要の回復及び万博を契機としたインバウンド需要に対応するため、デジタル技術を活用し、阿波おどり会館内のミュージアムをリニューアルする。

■ 商店街等活性化支援事業 ■ 16,650千円（拡充）

- 中心商店街やその周辺で行う空き店舗等を活用した交流人口の増加につながる事業等の提案に対し補助を行う。



■ しんまちボードウォーク改修工事 ■ 6,000千円（新規）

- 中心市街地活性化の中心に位置しており様々なイベント等に活用されることから、既存木材を活用するなど環境にやさしい循環型整備に取り組む。
- 令和5年度設計。令和6年度から順次改修工事（まずは新町橋東公園）



郊外の魅力づくり

■ 小松海水浴場開設費 ■ 40,953千円（拡充）

- 小松海岸は、夏の海水浴客のほかサーフィンや釣り愛好家など、一年を通して大勢の方に利用されており、市中心部から30分圏内にこのようなマリンスポーツ全般を行うことが出来るスポットは、全国的にも稀である。
- まだまだ磨き上げる余地があることから、令和5年度は民間の力を借りて運営しながら、開催期間を例年の32日間から他の海水浴場並の7月1日から8月下旬に延長する中で、ビーチコンテンツの活用方策について検討していく。



■ とくしま動物園の魅力向上 ■ 33,128千円（新規）

- とくしま動物園は、学校や幼稚園の遠足、家族の憩いの場、観光スポットなど、幅広く利用されており、コロナ禍前であれば年間20万人以上が訪れる市内有数の集客施設である。
- 令和4年度にライオンに赤ちゃんが生まれ、令和5年度にはキリンの導入を予定するなど、展示動物を順次充実させる。
- 発信力を強化するためホームページをリニューアルし、地域おこし協力隊とともに、魅力向上策に取り組むほか、ベンチの設置・更新等を行う。



人が集う魅力あるまちづくり 2

400年以上続く阿波おどりは、人口減少・少子化の進行や新型コロナウイルス感染症の影響により、担い手不足が深刻な状態になっている。阿波おどりのすそ野を広げつつ、これまで以上に積極的に観光振興等に活用し、関係人口の創出を図る。



阿波おどりを軸とした観光振興

- 阿波おどりミュージアムのリニューアル ■ **60,913千円（再掲・新規）**
 - 新規来館者等の獲得に向け、デジタル技術を活用し、阿波おどりミュージアムのリニューアルを行う。
 - 1年を通じて、質の高い阿波おどりの観覧・体験を提供する。
- 観光姉妹都市交流事業 ■ **4,907千円**
- 観光キャンペーン実施 ■ **1,803千円**
 - 有名連とともに、県外で本場の阿波おどりを活かした観光PRを実施し、本市の魅力発信・誘客拡大を図る。



阿波おどりの開催支援・国内外への魅力発信

- 阿波おどり運営費補助 ■ **20,000千円**
- 阿波おどり運営安定化補助 ■ **30,000千円（新規）**
 - 阿波おどり未来へつなぐ実行委員会に対し、無料演舞場やシャトルバスの運営など公共的な事業に補助するとともに、新たに夏の阿波おどりの運営の安定化を図るための補助を行う。
- 阿波おどり「絆」強化事業 ■ **14,475千円（拡充）**
 - 揃いの浴衣を着付け、有名連と一緒に演舞場へ踊り込む「ダイバーシティとくしま連」の浴衣を更新し、体験型コンテンツを充実させる。
 - 阿波おどり公式アンバサダーと連携した企画展や、阿波おどり観光プロモーション動画などを活用した情報発信により、徳島市への誘客と関係人口の創出に取り組む。

伝統文化の継承

- 阿波おどり文化継承事業 ■ **2,160千円**
 - 担い手を育成するためには、小さな頃から洗練された踊りや鳴り物を実際に見て踊って体験することが重要である。
 - これまで、有名連による小学校への実技講座を中心に実施しており、今後も継続して阿波おどりの歴史等の座学も並行し、次世代の担い手を育成する。
- 阿波おどり備品整備促進事業 ■ **10,000千円**
 - 安定的な連の運営を支援するため、阿波おどりに必要な三味線や太鼓、笛などの備品整備を図るために補助する。

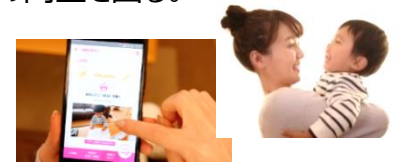


希望あふれるまちづくり 1

子育て家庭の多様なニーズにきめ細やかに対応するため、伴走型の支援体制やICTやAIを活用した気軽な相談体制を充実するとともに、安全・安心で快適な教育・保育環境を構築する。

伴走型相談・支援体制の充実

- **出産・子育て応援給付金事業** ■ 108,999千円
 - 全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・育児ができるよう、令和5年10月以降も、出産・子育て応援給付金（各5万円）を給付するとともに、伴走型の相談支援と組み合わせ、効果的な支援を実施する。
- **ひとり親家庭相談体制強化事業** ■ 2,406千円（新規）
 - 本市ホームページにAIチャットボットを搭載することで、ひとり親家庭の方からの様々な質問に24時間365日対応し、適切な支援につなげていく。
- **市立・私立保育所等でのおむつ自園処理推進** ■ 21,532千円（新規）
 - 市立保育所等に入所している子どもの紙おむつを自園で処分するとともに、民間保育園等においても自園で処分できるよう、施設の改修やダストボックスの購入及び処分費用を補助する。
- **子育て支援アプリ「ひまわりっこ」の利便性向上** ■ 1,782千円（拡充）
 - 令和3年に導入した「ひまわりっこ」に子育て講座等のオンライン予約機能を追加し、利用者の利便性の向上を図る。
- **産婦健康診査事業の開始** ■ 4,074千円（新規）
 - 産後うつや新生児への虐待予防等を図るため、産後2週間、1か月など産後間もない時期の産婦に対する健康診査費用を全額公費負担することで健診を促し、医療機関と連携を図りながらきめ細かな支援を実施する。



教育・保育環境の充実

- **保育従事者配置改善補助の拡充** ■ 86,943千円（拡充）
 - 4・5歳児の配置改善（30：1→25：1）の補助に加え、新たに市単独で1歳児の配置改善（6：1→5：1）に対しても補助を行う。
- **スクールヘルパー派遣事業** ■ 3,000千円（新規）
 - 教職員が、子ども一人ひとりに向き合う時間を確保するため、学習プリントの準備や学校行事の準備・設営など、教員の業務を支援するスクールヘルパーを派遣する。

安全・安心で快適な教育・保育環境の構築

- **中学校校舎の長寿命化** ■ 949,288千円
 - 富田中学校・城西中学校 令和4年度 設計、令和5年度－6年度 改修工事
 - 川内中学校・国府中学校 令和5年度 設計
- **市立保育所、学童保育会館、児童館の空調設備等の改修** ■ 90,750千円
 - 子どもの保育環境等の改善や、施設・設備の長寿命化のため、計画的な修繕を行う。



高齢者の生きがいや社会参加を促進するとともに、包摂社会を実現するため、時代とともに変化する多様な市民ニーズへの対応を強化する。また、先進技術を活用した高度な医療提供体制を構築する。

誰ひとり取り残さない社会参加の促進

■ シルバー人材センター運営費補助 ■ 9,079千円

- 健康で働く意欲を持つ高齢者が自身の健康と能力を活かし、就労する機会を確保することによって、生きがいの充実と社会参加を推進し、高齢者福祉の増進を図るため、運営費を増額し、経営を支援する。

■ 地区敬老会開催費補助 ■ 9,017千円

- 「敬老の日」を中心として敬老啓発を図る行事の開催を支援することで、高齢者自らの生活向上の意欲を高め、高齢者福祉を向上する。

■ 生活困窮者自立支援事業（自立相談支援） ■ 50,509千円（拡充）

- 生活保護に至る前の自立相談や家計改善、就労準備等の支援を継続的に行うとともに、令和5年度からはひきこもりの相談支援等を強化し、生活困窮者の自立支援のサポート体制の充実を図る。

■ 障害者福祉の相談支援事業 ■ 37,470千円

- 障害者やその家族等からの相談に応じ、必要な情報の提供及びその他障害福祉サービスの利用支援等を行う。



医療提供体制の向上

■ 医療ロボットの導入 ■ 323,510千円（市民病院事業会計・新規）

- 患者の身体的な負担を軽減するため、これまで以上に安全で精度の高い手術に対応できる手術支援ロボットを導入することで、さらに高度な医療提供体制を構築し、より信頼される地域の中核病院を目指す。

■ X線撮影装置（レントゲン）の更新 ■ 4,180千円

- 夜間休日急病診療所のレントゲンを更新する。





共生するまちづくり

人口減少や地域経済が縮小する社会において、持続的に発展していくためには、多様な人材、団体、企業などと一緒に、地域課題を解決しつつ、まちづくりに取り組む必要があることから、様々な分野で共生を図る取組を推進する。

共生事業の推進

■ デマンド交通実証運行事業 ■ 16,864千円（新規）

- 持続可能な公共交通ネットワークへの再構築と中心市街地の活性化に向けて、交通D Xを活用した新たな移動サービスによる効率性・利便性の向上を図るため、A I搭載型デマンド交通の実証実験を行う。

■ リノベーションまちづくり推進事業 ■ 9,990千円

- 中心市街地のエリア価値の向上を図るため、リノベーションスクールの開催等により、まちづくりに関心のある人材を育成し、空き店舗等を利活用して事業化する民間主導の新たなまちづくりを推進する。

■ 部活動の地域移行 ■ 8,836千円（新規）

- 子どもの人数が減少する中で、持続可能な部活動と学校の働き方改革を推進するため、地域の各種団体等と連携しながら、子どもが文化芸術やスポーツに親しむことができる機会を確保し、部活動の段階的な地域移行に取り組む。

■ S D G s 推進事業費 ■ 5,992千円（拡充）

- S D G s 未来都市としての取組を加速させるため、徳島市S D G s 未来都市計画に基づく戦略的なプロモーション展開や公民連携プラットフォームの運用、子どもや女性の声を反映する仕組みづくりなどを通じて、ダイバーシティとパートナーシップによる持続可能なまちづくりを推進する。

■ 共創のまちづくり推進事業 ■ 2,878千円（拡充）

- まちづくり協働プラザをオープンノベーションの場として活用し、公・民・学が連携して社会課題を解決する新たな事業を共創するとともに、まちづくりに参画する人材の育成を図る。



誰もが輝く社会の促進

■ 男女共同参画連携事業 ■ 1,242千円

- 令和5年度からを計画期間とする「第4次男女共同参画プラン・とくしま」に掲げる取組を着実に実行に移す。

■ S O G I E 啓発推進事業 ■ 533千円（新規）

- 「性的指向」・「性自認」及び「性表現」などSOGIEに関する電話相談窓口を設置し、当事者等がひとりで悩むことがない環境を整備する。





持続可能なまちづくり

環境に配慮した循環型社会やカーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向け、GX(グリーントランスフォーメーション)に取り組むとともに、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進により、行政サービスをさらに充実させ、市民の利便性を向上させる取組を実施する。

循環型社会・カーボンニュートラルの実現

■ 一般廃棄物中間処理施設の整備 ■ 98,328千円

- 一般廃棄物中間処理施設の整備に向け、基本設計や環境影響評価に着手するとともに、敷地造成工事に向けた地質調査等を実施するなど、新施設の早期整備に向けた取組を着実に推進する。

■ 合併処理浄化槽設置推進事業 ■ 92,573千円（拡充）

- 単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換を促進するため、補助限度額を引き上げる。また、公共下水道整備の見直しを行った地域については、転換補助への上乗せと改築時の転換に対する補助を新設する。
〔補助額の引き上げ〕 宅内配管工事 100千円/件→300千円 単独槽撤去 90千円/件→120千円
〔上乗せ補助〕 最大200千円/件
〔改築時転換に対する補助〕 5人槽 332千円、7人槽 414千円、10人槽 548千円



■ 持続可能な環境未来都市形成事業 ■ 19,272千円

- グリーン社会の実現に向け、住宅用太陽光発電設備等の設置補助を行うとともに、公共施設への太陽光発電設備の導入可能性調査を実施する。〔補助額〕 住宅用太陽光発電設備 50千円/件 蓄電システム等 100千円/件

■ 新エコステーションの開設 ■ 396千円（新規）

- 市民が気軽に資源物を持ち込める施設として、徳島市が開設している城東町のエコステーションに加え、民間（新平和製紙（有））との連携により、新たに南田宮にエコステーションを開設し、利便性の向上とごみの再資源化を促進する。
場所：南田宮4丁目 開設時間：10：00～16：00 休み：1月1日～3日

DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

■ 自治体システム標準化に向けた取組 ■ 259,766千円

- 国から標準化・共通化が義務付けられた20業務（税、福祉等）について、令和7年度末までに段階的に標準準拠システムに移行する。

■ 3D都市モデル整備活用事業 ■ 116,725千円（新規）

- 視認性・再現性に優れた3D都市モデルを整備し、まちづくり、防災・減災、観光、交通など多分野に活用する。

■ LINE機能拡張事業 ■ 4,137千円（新規）

- LINE公式アカウントの機能拡張により、セグメント配信、チャットボット、防災情報発信を実装し、広報力を強化する。



安心して暮らせるまちづくり

新型コロナウイルス感染症の感染対策の見直しが進むなか、物価高騰の影響が残る市民生活や地域経済の下支えを行い、平時への円滑な移行を促進する。また、防災に関する市民の意識を高め、いざという時に行動できる人材を育成し、徳島市全体の防災力を高める。

市民生活・地域経済の下支え

- **学校給食費の保護者負担の軽減** ■ 122,735千円
 - 給食食材費や燃料費の高騰の中でも、保護者負担を増加させず、子どもに安全・安心な給食を提供するため、緊急的な措置として、令和4年度に続き、保護者負担が令和3年度水準となるよう、値上がり分を補助する。
- **住宅リフォーム支援事業** ■ 20,082千円（拡充）
 - 市民の住環境の向上を支援するとともに、経済対策として、住宅リフォームに対して補助する。
令和5年度は、まちなか居住促進を目的に中心市街地活性化区域等に定住する場合の住宅リフォーム補助を加える。
- **お遍路接待キャンペーン事業費補助** ■ 1,500千円（新規）
 - アフターコロナを見据えた観光誘客促進策として、徳島市旅館組合と連携し、海外からも評価の高い「お遍路」の宿泊旅行者（団体旅行除）に対して、阿波おどり会館の昼又は夜の公演を観覧できるクーポンを配付する。
期間：令和5年5月8日～7月31日



地域防災力の強化

- **地震・津波ハザードマップ更新事業** ■ 23,357千円
 - 増加している避難場所を更新するとともに、国のガイドラインの変更等を反映した新しい地震・津波ハザードマップを全世帯・全事業所に配付する。
- **地震・津波ハザードマップ更新事業** ■ 2,716千円（新規）
 - 子どもや女性が夜間でも安心してトイレを使用できるよう、新たに指定避難所に、ライトと防犯ブザーを配備する。
- **地区別津波避難計画策定事業** ■ 7,202千円
 - 避難困難地域を有する地区（19地区）について、計画的に対象地域住民とともに避難計画を策定し、令和6年度中の全地区策定を目指す。
- **避難行動要支援者支援事業** ■ 2,067千円
 - 福祉専門職と連携し、単身世帯など優先度の高い要支援者の個別避難計画の作成を推進する。
- **復興まちづくりのための事前準備事業** ■ 2,880千円
 - 被災後の迅速かつ円滑な復旧のため、基礎データの確認や課題の集約など復興事前準備を推進する。
- **防災ecoバッグ製作事業** ■ 600千円（新規）
 - 市民の防災意識を高めるデザインのエコバッグを製作し、販売する。



行財政改革に向けた取組

「行財政改革推進プラン2021」の推進

感染症の影響等による社会環境の変化や、山積する政策課題等に柔軟かつ的確に対応するとともに、新たな総合計画に掲げる将来像を実現していくため、将来を見据えた健全な行財政基盤の確立に取り組むことが必要であることから、さらなる行政運営機能の強化や財政構造の改善に主眼を置いた、徳島市行財政改革推進プラン2021を策定。

■ 令和5年度当初予算案

□ 歳入の確保

市税等の徴収強化

市税徴収率 R4:97.6% ⇒ R5:98.1% (+0.5ポイント)

多様な財源確保

ふるさと応援寄附金の推進

R4:5億円 ⇒ R5:6億円(+1億円)

メルカリShopsの活用 (メルカリShopsを活用した市の不用物品の売却)

R5:370万円(新規)

DX推進基金の活用 (2.6億円)

デジタル技術の導入や、情報システムの標準化等に係る将来負担に備え、令和4年度3月補正でDX推進基金に積み立てた財源を当初予算に有効活用

□ 歳出の抑制

徹底した内部努力

職員配置の適正化 R4:2,046人 ⇒ R5:2,036人 (△10人)

事業の精査・見直し

「部局別枠配分予算方式」による事業の最適化

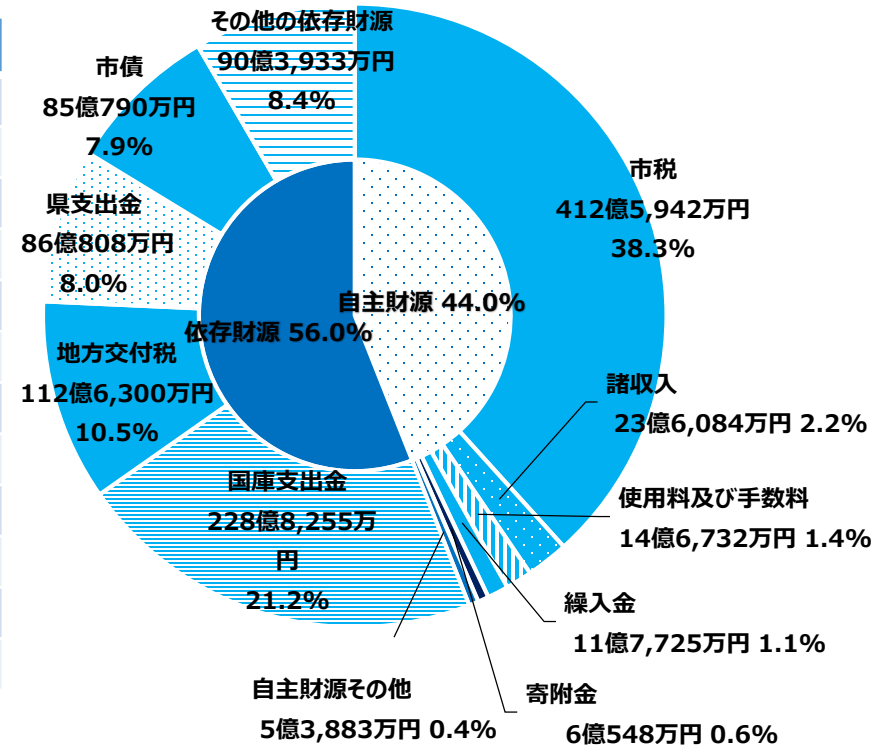


一般会計「歳入予算」の概要

- 市税……………景気の持ち直しが期待されることから、増加見込み（前年度比+1.5%）
- 地方交付税…国の交付総額及び過去の交付状況等を勘案し、減少見込み（前年度比△1.9%）
- 寄附金……………ふるさと応援寄附金の増加等により、増加見込み（前年度比+19.2%）
- 諸収入……………新町西地区市街地再開発事業に係る補償金の受け入れにより、増加見込み（前年度比+34.7%）
- 市債……………新町西地区市街地再開発事業等まちづくりに必要な投資の増により、増加見込み（前年度比+4.8%）

■令和5年度歳入（収入）の内訳

区 分		予算額	対前年度増減額	前年度比
自主財源	市税	412億5,942万円	6億926万円	+1.5%
	諸収入	23億6,084万円	6億842万円	+34.7%
	使用料及び手数料	14億6,732万円	△2,068万円	△1.4%
	繰入金	11億7,725万円	△11億5,762万円	△49.6%
	寄附金	6億548万円	9,739万円	+19.2%
	その他	5億3,883万円	△3,285万円	△5.7%
依存財源	国庫支出金	228億8,255万円	5億1,674万円	+2.3%
	地方交付税	112億6,300万円	△2億1,500万円	△1.9%
	県支出金	86億808万円	△3億4,730万円	△3.9%
	市債	85億790万円	3億9,340万円	+4.8%
	その他	90億3,933万円	9億4,824万円	+11.7%
合 計		1,077億1,000万円	14億円	+1.3%



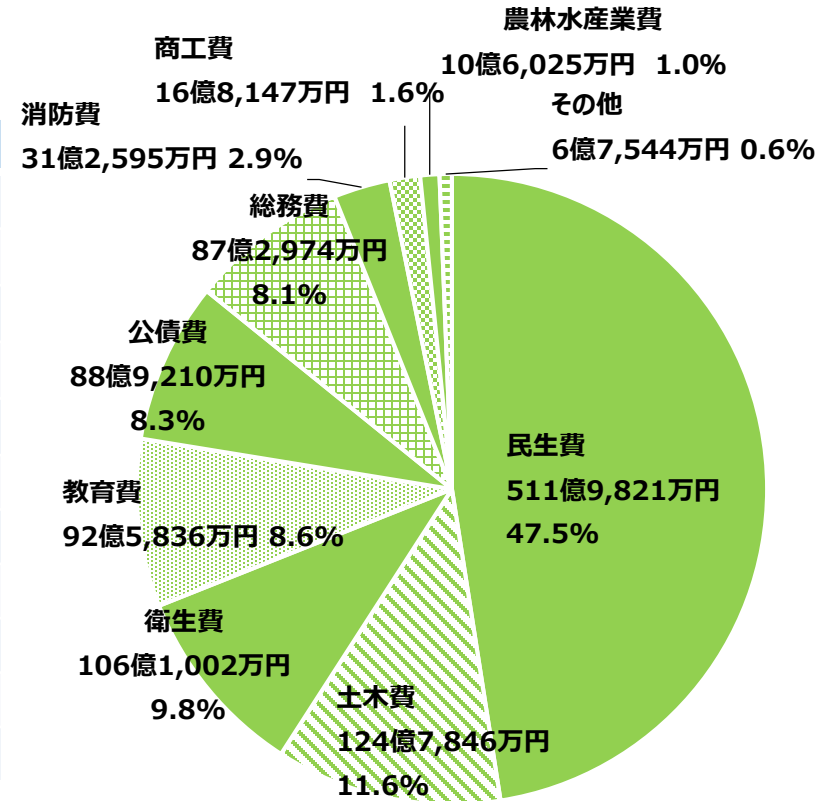


一般会計「歳出予算」(目的別)の概要

- 土木費・・・新町西地区市街地再開発事業費の増加等により、増加（前年度比+10.7%）
- 衛生費・・・出産・子育て応援給付金事業の実施等により、増加（前年度比+1.1%）
- 教育費・・・学校施設の長寿命化改修工事の実施等により、増加（前年度比+1.7%）
- 消防費・・・同報無線設備整備費の増加等により、増加（前年度比+3.3%）
- 商工費・・・阿波おどりミュージアムリニューアル事業の実施等により、増加（前年度比+4.5%）

令和5年度 歳出（支出）の目的別内訳

区分	予算額	対前年度増減額	前年度比
民生費	511億9,821万円	△1億8,454万円	△0.4%
土木費	124億7,846万円	12億935万円	+10.7%
衛生費	106億1,002万円	1億1,736万円	+1.1%
教育費	92億5,836万円	1億5,765万円	+1.7%
公債費	88億9,210万円	779万円	+0.1%
総務費	87億2,974万円	△1,704万円	△0.2%
消防費	31億2,595万円	1億28万円	+3.3%
商工費	16億8,147万円	7,239万円	+4.5%
農林水産業費	10億6,025万円	△5,477万円	△4.9%
その他	6億7,544万円	△847万円	△1.2%
合計	1,077億1,000万円	14億円	+1.3%





「歳出予算」(目的別)の増減理由

総務費 87億2,974万円 前年度比▲0.2億円 (▲0.2%)

【主な増減理由】

退職手当▲6.8億円、旧文化センター跡地等整備費+1.9億円、
庁舎防災対応機能強化事業+1.1億円、ふるさと応援寄附金事業+0.7億円

民生費 511億9,821万円 前年度比▲1.8億円 (▲0.4%)

【主な増減理由】

市民福祉・子ども基金積立金▲10億円、教育・保育施設等整備費補助+3.0億円、
後期高齢者医療広域連合負担金+2.8億円、障害福祉サービス給付費+2.3億円

衛生費 106億1,002万円 前年度比+1.2億円 (+1.1%)

【主な増減理由】

水道事業会計出資金+2.1億円、出産・子育て応援給付金事業+1.1億円、
浄化槽設置推進事業+0.5億円、新型コロナウイルスワクチン接種事業▲5.8億円

農林水産業費 10億6,025万円 前年度比▲0.5億円 (▲4.9%)

【主な増減理由】

健やか新鮮ブランド産地づくり事業▲1.0億円、
森林整備推進事業+0.3億円

商工費 16億8,147万円 前年度比+0.7億円 (+4.5%)

【主な増減理由】

阿波おどりミュージアムリニューアル事業+0.6億円、
阿波おどり運営安定化補助+0.3億円

土木費 124億7,846万円 前年度比+12.1億円 (+10.7%)

【主な増減理由】

新町西地区市街地再開発事業+25.7億円、四国横断自動車道周辺対策事業▲7.8億円、
矢三西住宅建替事業▲3.9億円、公共下水道事業会計出資金▲2.9億円

消防費 31億2,595万円 前年度比+1.0億円 (+3.3%)

【主な増減理由】

耐震性貯水槽整備事業負担金+1.1億円、
同報無線設備整備費+0.7億円

教育費 92億5,836万円 前年度比+1.6億円 (+1.7%)

【主な増減理由】

中学校施設整備費+8.5億円、学校給食費支援事業補助+1.2億円、
中央公民館解体費▲3.3億円、教育費退職手当▲1.9億円

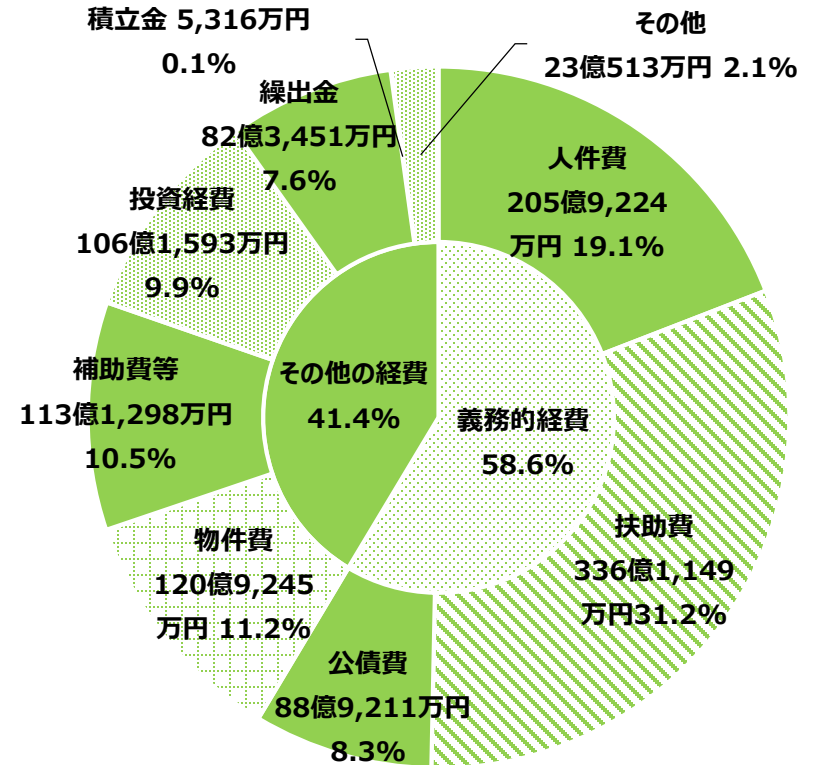


一般会計「歳出予算」(性質別)の概要

- 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は前年度に比べ0.8%減少。
主な要因は、人件費の定年延長に伴う退職手当の減によるもの。
- 投資的経費は前年度に比べ20.3%増加。主な要因は、新町西地区市街地再開発事業や、学校施設整備費等による事業費の増によるもの。
- 補助費等は、後期高齢者医療広域連合負担金や、旧文化センター跡地等整備費の増加等により、前年度に比べ9.9%増加。
- 特別会計に対する繰出金等は、前年度に比べ0.4%減少。

令和5年度 歳出（支出）の性質別内訳

	区分	予算額	対前年度増減額	前年度比
義務的経費	人件費	205億9,224万円	△8億3,771万円	△3.9%
	扶助費	336億1,149万円	3億2,642万円	+1.0%
	公債費	88億9,211万円	777万円	+0.1%
	計	630億9,584万円	△5億352万円	△0.8%
投資的経費	普通建設事業	105億8,593万円	17億9,208万円	+20.4%
	災害復旧事業	3,000万円	0万円	0%
	計	106億1,593万円	17億9,208万円	+20.3%
	物件費	120億9,245万円	1億5,710万円	+1.3%
	補助費等	113億1,298万円	10億1,525万円	+9.9%
	繰出金	82億3,451万円	△3,505万円	△0.4%
	積立金	5,316万円	△9億9,618万円	△94.9%
	その他	23億513万円	△2,968万円	△1.3%
	合計	1,077億1,000万円	14億円	+1.3%

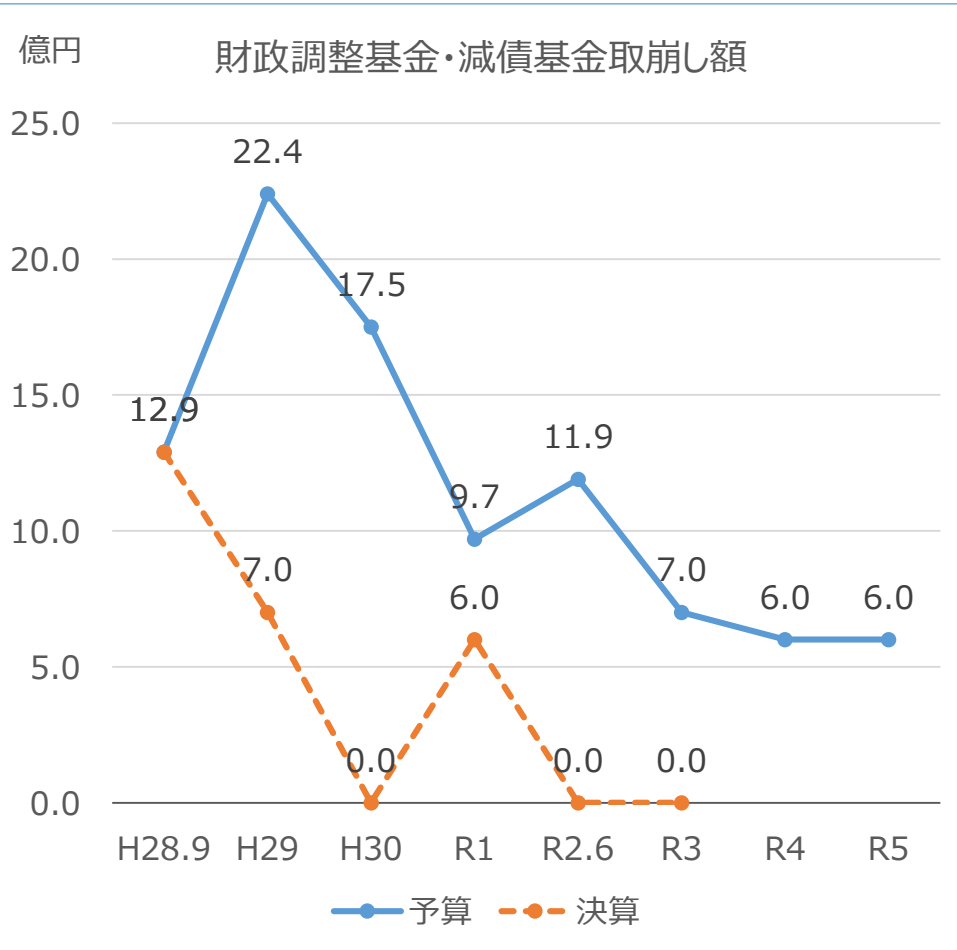




財政調整基金・減債基金の状況

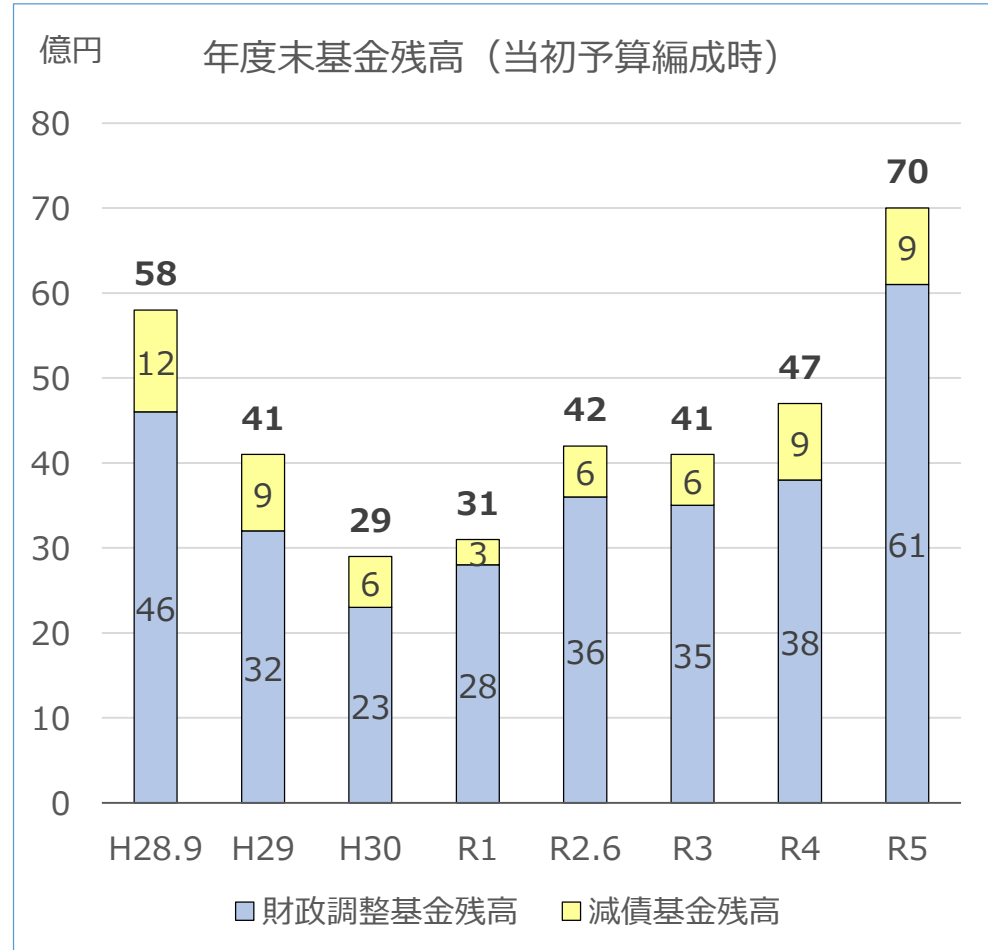
財政調整基金等の取崩し額 6億円

- 財政調整基金等の取崩し額は、前年度と同水準（平成元年度以降最小額）を維持



財政調整基金等の年度末残額 70億円

- 財政調整基金等の残高は、昨年度同時期と比較して23億円の増となる70億円を確保





地方債発行額・残高の状況

地方債発行額 85億円（対前年度比+4億円）

- 有利な地方債を活用しつつ、まちづくりに必要な投資を行い、将来の財政負担を考慮し、できる限り発行額を抑制

年度末残高 1,035億円（対前年度比△15億円）

- 地方債残額は減少するとともに、償還額の全額が交付税措置される臨時財政対策債など、有利な地方債を活用することで、実質的な負担の割合を示す実質公債費比率も着実に減少

